

## プレスリリース

2025年1月27日

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

### 日本向け住環境アクセシビリティ評価指標（HE\*）を作成

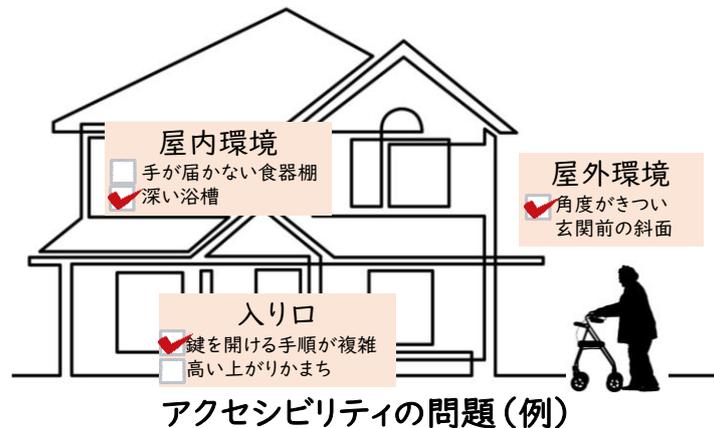
～高齢者の Aging in place（自分らしく暮らし続けられる）環境の最適化に向けて～

\*HE (Housing Enabler): スウェーデンで開発され、ヨーロッパおよび米国で既に実用化されている指標の略称。

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団（東京都新宿区、理事長 石塚 博昭）では、財団研究部主任研究員の土屋瑠見子がルンド大学（スウェーデン）と行った国際共同研究により、日本向け住環境アクセシビリティ評価指標（HE）を作成しました。今後、実用性や信頼性など更なる検証を進め、長期的には、医療・介護専門職による住環境アセスメントや、高齢になっても住み続けられる住宅性能の評価基準などに活用できるものと考えます。

#### 【研究成果】

- ・ 「住環境アクセシビリティ」とは、「住まいにおいて、個人が目的の所に行ったり、物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義され、生活上の危険を回避するだけでなく、高齢者が持っている能力を最大限に生かして住み続けるには、アクセシビリティの確保が重要です。しかし、日本では、高齢者の住環境アクセシビリティを評価するための指標が整備されていません。
- ・ 本研究では、ルンド大学で開発された住環境アクセシビリティ評価指標を翻訳し、日本の高齢者の住宅に関する各種ガイドラインに基づいて寸法等の修正を行った上で、作業療法士等の専門家によるパネル調査を行いました。その結果、玄関の高い段差や入浴習慣のある日本において住宅に求められる特徴を踏まえた 261 項目を選択しました。



【問い合わせ先】公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 土屋 瑠見子

電話番号: 03-5919-3174

メールアドレス: tsuchiya@dia.or.jp

<研究概要につきましては次ページをご覧ください>

## 背景・目的

居住者のアクセシビリティが確保された住宅であることは、自分らしく暮らし続けること (Aging in place) を支援する上で重要な役割を果たす。しかし日本では、高齢者の住環境アクセシビリティを評価するための指標が整備されていない。本研究では、スウェーデンで開発された住環境アクセシビリティ評価指標 Housing Enabler を日本向けに改変し、内容妥当性\*を検討した。

\*内容妥当性: 研究しようとする現象の全体を測定がどれほどカバーできているかの程度 (医学的研究のデザイン, 2009)。

## 対象と方法

Housing Enabler を日本語訳し、各分野の専門職による専門用語の確認を経て、日本の高齢者の住宅に関する各種ガイドラインに合わせた基準寸法等の修正を行った。その後、住宅改修に関わる主要な専門職である作業療法士 5 名、介護支援専門員 4 名、建築士 4 名の専門家パネル調査を実施した。各専門家は、日本の住環境における各項目の妥当性を 1~4 (高いほど妥当性が高い) で評価し、項目の加除を提案した。本専門家パネルは 2 ラウンド実施し、全専門家の得点をもとに、内容妥当性指数 (0~1) を算出した。

## 結果

日本向け Housing Enabler は、専門家の提案により 283 項目が候補となり、これらを対象に妥当性評価を行った。その結果、推奨基準 ( $\geq 0.78$ ) を超えていた 261 項目が、内容妥当性を満たしているとは判断され、日本向け Housing Enabler の項目として選択された。

## 結論

本研究により、内容的妥当性が担保された日本向け Housing Enabler が作成されたが、項目数が 106 から 261 項目と大幅に増加したため、医療・介護専門職による住環境アセスメントなどでの実用性の低下が懸念される。今後、基準関連妥当性、信頼性、実施可能性について検討し、項目を洗練する必要がある。

## 書誌情報

Tsuchiya-Ito, R., Slaug, B., Sano, T., Tajima M., Itoh S., Uda K., Yamanaka T., and Iwarsson S. Assessing housing accessibility issues for older adults in Japan: an expert panel approach to cross-cultural adaptation and content validity of the Japanese housing enabler. *J Hous and the Built Environ* (2024). <https://doi.org/10.1007/s10901-024-10145-2>

謝辞: 本研究はファイザーヘルスリサーチ振興財団、JSPS 科研費 JP19K14005, JP22H00942 の助成を受けて実施しました。記して御礼申し上げます。